



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 日本ケミコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白石 修一

TEL 03-5436-7711

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	116,311	1.8	3,338	53.2	2,002	71.8	840	
28年3月期	118,414	4.0	2,179	57.4	1,165	81.2	6,905	

(注) 包括利益 29年3月期 1,200百万円 (%) 28年3月期 14,785百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	5.16		1.3	1.4	2.9
28年3月期	42.38		9.8	0.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 441百万円 28年3月期 499百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	139,768	63,571	45.2	387.77
28年3月期	137,117	62,864	45.6	383.43

(参考) 自己資本 29年3月期 63,170百万円 28年3月期 62,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,443	4,334	710	28,442
28年3月期	10,970	2,878	4,712	26,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		3.00	3.00	488		0.7
29年3月期		0.00		3.00	3.00	488	58.1	0.8
30年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		12.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	6.9	2,600	499.3	2,400		1,900		11.66
通期	123,000	5.8	5,500	64.8	5,100	154.6	4,000	376.1	24.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	163,148,334 株	28年3月期	163,148,334 株
29年3月期	243,535 株	28年3月期	225,728 株
29年3月期	162,915,673 株	28年3月期	162,933,333 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	104,449	2.0	2,769		1,225	40.6	3,250	
28年3月期	106,613	4.2	627		2,064	60.4	1,903	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	19.95	
28年3月期	11.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	131,049	60,501	46.2	371.39
28年3月期	125,645	57,253	45.6	351.42

(参考) 自己資本 29年3月期 60,501百万円 28年3月期 57,253百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績に関連する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) その他	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の新政権の動向等、不透明感が増す中、米国経済におきましては、堅調な個人消費に支えられ景気は回復基調で推移致しました。また、欧州経済では緩やかな持ち直しの動きが見られ、中国では景気は、他の主要国に比べれば高い成長率を維持しているものの、減速傾向が続きました。一方、国内経済におきましては、雇用情勢の改善等を背景に景気は底堅く推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、パソコン市場向け需要が低調に推移したものの、自動車の電動化・電子化の進展等により自動車関連市場が好調であったほか、ゲーム機市場及びエアコン市場向けの需要は堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、第7次中期経営計画の最終年度として、企業改革のための諸施策を実行してまいりました。具体的には平成28年4月1日付の機構改革で導入した「事業統括体制」により、当社グループの事業を製品事業統括と材料事業統括に分類致しました。更に製品事業統括については、大形アルミ電解コンデンサ、チップ形アルミ電解コンデンサ、小形アルミ電解コンデンサ等の5つの製品群に分類し、これらの製品群ごとに執行役員を配置するなど、その責任の明確化を図ると共に、経営の効率化を進めてまいりました。

一方、製品開発等におきましては、売上の伸長が見込める戦略市場をターゲットとした新製品の開発に努めてまいりました。具体的には、電気自動車やプラグインハイブリッド車の車載充電器向けに、従来品に比べ耐振動性能を向上させた基板自立形アルミ電解コンデンサ「KVSシリーズ」及び「LVSシリーズ」を開発したほか、工作機械や産業用ロボット等の産業機器に向けましては、業界最高レベルの耐電圧を実現した「RHBシリーズ」の量産を開始するなど、各用途への最適化を進めた新製品を市場へ投入致しました。

また、当社は「環境と人にやさしい技術への貢献」という企業理念に基づき、各事業所を中心として、CO2や排水の削減等による生物多様性への配慮や環境負荷の少ない製品の開発、設計、販売の推進等の環境管理活動を継続的に行っております。このような継続的な活動の結果、平成29年1月23日に発表された日本経済新聞社実施の「第20回環境経営度調査」において、電子部品メーカーの中では最上位クラスの61位（前回順位：72位）を獲得致しました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,163億11百万円（前期比1.8%減）となり、営業利益は33億38百万円（前期比53.2%増）、経常利益は20億2百万円（前期比71.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は8億40百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失69億5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

生活家電・車載関連向けの需要が増加しましたが、円高の影響により減収となり、売上高は1,115億75百万円（前期比1.7%減）となりました。セグメント利益は、生産拠点の操業度向上やコストダウンによる効果等から32億41百万円（前期比40.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態と致しましては、総資産は1,397億68百万円（前期比26億51百万円増）、また負債合計は761億96百万円（前期比19億44百万円増）、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより635億71百万円（前期比7億7百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億96百万円増加し、284億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億43百万円の収入となりました。

主な収入は減価償却費67億15百万円、税金等調整前当期純利益19億50百万円であり、主な支出は売上債権の増加26億51百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億34百万円の支出となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出40億62百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億10百万円の収入となりました。

主な収支は借入金による収入13億55百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期
自己資本比率 (%)	37.6	45.5	53.0	45.6	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	37.6	39.3	18.8	42.5
債務償還年数 (年)	12.4	3.6	3.4	3.1	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	16.1	23.5	26.9	15.5

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米経済は堅調な個人消費等を背景に、緩やかな回復基調で推移することが予測されるものの、新政権の政策動向等による下振れリスクがあることや中国経済が引き続き緩やかな減速基調で推移することが予想されること等から、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、平成29年4月から「創業90周年に向けた事業構造変革による強固な経営基盤づくり：経営革新のさらなる深化」を目標とする「第8次中期経営計画」をスタートし、「お客様に喜ばれるサービスの提供と真のニーズに応える新たな価値の創出」を基本戦略として掲げ、世の中の変化に柔軟に対応できる企業体制を構築してまいります。

具体的な施策としては、受注から出荷までの各プロセスにおける品質上の不具合要因を分析するなど、全社を挙げて品質保証体制の一層の充実を図り、品質に係る顧客満足度を更に高めてまいります。併せて、各地域別にターゲット市場や重点取扱製品を明確化し、お客様のニーズに合わせたきめ細やかな取扱活動を推進することにより、売上の拡大、収益体質の強化につなげてまいります。

また、平成29年4月1日付で、当社の連結子会社であるケミコン福島株式会社と福島電気工業株式会社を合併し、アルミ電解コンデンサの材料から組み立てまでの一貫した生産体制によるコスト競争力の強化を図ってまいります。更に、同日付でケミコン山形株式会社とケミコン米沢株式会社を合併し、両社で生産している電気二重層キャパシタの一元管理等により生産性の向上を図ると共に、間接部門の効率化を推進することでより一層の原価低減を図ってまいります。

これらにより、平成30年3月期（平成29年度）の連結業績予想につきましては、売上高1,230億円（前期比5.8%増）、営業利益55億円（前期比64.8%増）、経常利益51億円（前期比154.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（前期比376.1%増）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル＝110円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為の設備投資ならびに研究開発投資は毎期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

当期の配当につきましては、業績状況と財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり3円の期末配当を実施する予定です。

また、次期（平成29年度）の配当につきましては、年間配当金1株当たり3円（期末配当金）を予定しております。

(6) その他

当社及び当社の欧州子会社であるEurope Chemi-Con (Deutschland) GmbHは、平成27年11月に、欧州委員会から欧州におけるアルミ電解コンデンサ及びタンタル電解コンデンサの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections（異議告知書）を受領致しました。また、当社、当社の台湾子会社である台湾佳美工股份有限公司及び当社の香港子会社であるHong Kong Chemi-Con Ltd.は、平成27年12月に、アルミ電解コンデンサの取引に関する台湾競争法違反の疑いについて台湾公平交易委員会から制裁金を課すことを決定した旨の通知を受領致しました。当該決定につきましては、当社の認識と相違があり、承服できないものであることから、平成28年2月に、同委員会の処分の取消を求め、台北高等行政法院に行政訴訟を提起致しております。

上記のほか、当社グループは、アルミ電解コンデンサ等に関して、米国等の競争当局による調査を受けております。当社グループと致しましては、各国の競争当局による調査に真摯に対応しております。なお、本件に関しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社子会社に対する民事訴訟が提起されております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,250	28,497
受取手形及び売掛金	24,433	27,314
商品及び製品	8,973	9,035
仕掛品	7,704	7,579
原材料及び貯蔵品	4,124	4,263
未収入金	5,693	5,403
繰延税金資産	770	1,246
その他	865	493
貸倒引当金	△39	△34
流動資産合計	78,775	83,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,769	38,947
減価償却累計額	△25,658	△26,641
建物及び構築物（純額）	13,111	12,305
機械装置及び運搬具	115,219	116,300
減価償却累計額	△98,755	△101,305
機械装置及び運搬具（純額）	16,463	14,994
工具、器具及び備品	13,192	13,653
減価償却累計額	△11,675	△12,027
工具、器具及び備品（純額）	1,516	1,625
土地	6,897	6,908
リース資産	597	1,047
減価償却累計額	△318	△459
リース資産（純額）	278	588
建設仮勘定	1,324	1,118
有形固定資産合計	39,591	37,541
無形固定資産	1,438	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	15,449	15,663
長期貸付金	17	14
繰延税金資産	593	370
その他	1,281	1,327
貸倒引当金	△30	△31
投資その他の資産合計	17,311	17,344
固定資産合計	58,341	55,968
資産合計	137,117	139,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,080	8,682
電子記録債務	—	5,440
短期借入金	18,243	5,873
リース債務	133	176
未払金	9,518	4,198
未払法人税等	567	638
未払費用	2,628	2,335
賞与引当金	1,664	1,684
設備関係支払手形	127	95
その他	414	317
流動負債合計	40,377	29,442
固定負債		
長期借入金	15,314	29,177
リース債務	164	467
繰延税金負債	873	1,156
環境安全対策引当金	185	150
退職給付に係る負債	11,822	10,848
その他	5,515	4,953
固定負債合計	33,875	46,754
負債合計	74,252	76,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,568	28,079
利益剰余金	14,452	15,292
自己株式	△71	△75
株主資本合計	64,475	64,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	1,387
為替換算調整勘定	2,527	959
退職給付に係る調整累計額	△5,431	△3,999
その他の包括利益累計額合計	△2,006	△1,652
非支配株主持分	395	401
純資産合計	62,864	63,571
負債純資産合計	137,117	139,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	118,414	116,311
売上原価	95,749	93,078
売上総利益	22,664	23,233
販売費及び一般管理費	20,484	19,895
営業利益	2,179	3,338
営業外収益		
受取利息	70	29
受取配当金	107	96
持分法による投資利益	499	441
その他	86	81
営業外収益合計	764	649
営業外費用		
支払利息	440	414
資金調達費用	427	221
為替差損	875	1,250
その他	34	98
営業外費用合計	1,778	1,985
経常利益	1,165	2,002
特別利益		
固定資産売却益	5	26
投資有価証券売却益	570	2
特別利益合計	575	28
特別損失		
固定資産処分損	28	19
独占禁止法関連損失	7,217	—
子会社清算損	—	61
その他	25	—
特別損失合計	7,271	81
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△5,530	1,950
法人税、住民税及び事業税	1,836	1,315
法人税等調整額	△494	△215
法人税等合計	1,341	1,099
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,872	851
非支配株主に帰属する当期純利益	32	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	△6,905	840

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,872	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,144	490
為替換算調整勘定	△2,806	△1,429
退職給付に係る調整額	△3,925	1,475
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△186
その他の包括利益合計	△7,913	349
包括利益	△14,785	1,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,797	1,194
非支配株主に係る包括利益	11	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,526	28,568	21,846	△64	71,876
当期変動額					
剰余金の配当			△488		△488
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,905		△6,905
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,394	△7	△7,401
当期末残高	21,526	28,568	14,452	△71	64,475

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,051	5,324	△1,490	5,885	384	78,146
当期変動額						
剰余金の配当						△488
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,905
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,154	△2,797	△3,940	△7,892	11	△7,880
当期変動額合計	△1,154	△2,797	△3,940	△7,892	11	△15,281
当期末残高	896	2,527	△5,431	△2,006	395	62,864

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21, 526	28, 568	14, 452	△71	64, 475
当期変動額					
剰余金の配当		△488			△488
親会社株主に帰属する当期純利益			840		840
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△488	840	△3	347
当期末残高	21, 526	28, 079	15, 292	△75	64, 822

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	896	2, 527	△5, 431	△2, 006	395	62, 864
当期変動額						
剰余金の配当						△488
親会社株主に帰属する当期純利益						840
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	490	△1, 568	1, 431	353	6	360
当期変動額合計	490	△1, 568	1, 431	353	6	707
当期末残高	1, 387	959	△3, 999	△1, 652	401	63, 571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,530	1,950
減価償却費	7,632	6,715
独占禁止法関連損失	7,217	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△212	488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△16	△35
受取利息及び受取配当金	△177	△126
支払利息	440	414
為替差損益(△は益)	293	127
持分法による投資損益(△は益)	△499	△441
固定資産処分損益(△は益)	22	△7
売上債権の増減額(△は増加)	2,433	△2,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	977	△393
仕入債務の増減額(△は減少)	△59	7,099
未払金の増減額(△は減少)	408	△5,174
その他	△139	△148
小計	12,790	7,812
利息及び配当金の受取額	322	255
利息の支払額	△407	△415
法人税等の支払額	△1,734	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,970	6,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,558	△860
定期預金の払戻による収入	2,065	810
有形固定資産の取得による支出	△4,181	△4,062
有形固定資産の売却による収入	5	29
無形固定資産の取得による支出	△207	△189
投資有価証券の取得による支出	△501	—
投資有価証券の売却による収入	1,492	2
貸付けによる支出	△28	△26
貸付金の回収による収入	45	36
その他	△11	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,878	△4,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,454	2,162
長期借入れによる収入	15,500	15,502
長期借入金の返済による支出	△14,888	△16,309
自己株式の取得による支出	△7	△3
リース債務の返済による支出	△1,373	△151
配当金の支払額	△488	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,712	710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,101	△622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,277	2,196
現金及び現金同等物の期首残高	23,967	26,245
現金及び現金同等物の期末残高	26,245	28,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	113,505	4,909	118,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	113,505	4,909	118,414
セグメント利益又は損失(△)	2,306	△126	2,179
その他の項目			
減価償却費	7,591	41	7,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,235	119	4,354

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	111, 575	4, 736	116, 311
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	111, 575	4, 736	116, 311
セグメント利益	3, 241	96	3, 338
その他の項目			
減価償却費	6, 681	34	6, 715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4, 534	56	4, 590

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	383円43銭	387円77銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△42円38銭	5円16銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△6,905	840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△6,905	840
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,933	162,915

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,864	63,571
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	395	401
(うち非支配株主持分(百万円))	(395)	(401)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,468	63,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	162,922	162,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（平成29年6月29日付予定）

（1）役員の異動

①新任監査役候補

監査役 矢島 弘行（現 当社 上席執行役員 製品事業統括 機能デバイス事業担当
兼 研究開発本部副本部長）

②退任予定監査役

監査役 市川 昇

③異動予定日

平成29年6月29日（第70期定時株主総会開催予定日）

（2）役員の新体制

第70期定時株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定であります。

①役員

社 長（代表取締役）	内山 郁夫
取 締 役	峰岸 克文
取 締 役	白石 修一
取 締 役	今春 徹
取 締 役（社外取締役）	高橋 英明
取 締 役（社外取締役）	川上 欽也
監 査 役（常勤）	高橋 幸定
監 査 役（常勤）	矢島 弘行（新任）
監 査 役（社外監査役）	会田 豊治
監 査 役（社外監査役）	森田 史夫

②執行役員

社長執行役員	※内山 郁夫
専務執行役員	柿崎 紀明
常務執行役員	※峰岸 克文
常務執行役員	※白石 修一
上席執行役員	※今春 徹
上席執行役員	上山 典男
上席執行役員	古川 雅一
上席執行役員	伊藤 孝行
上席執行役員	石井 治
執行役員	三浦 和人
執行役員	玉光 賢次
執行役員	仲秋 健太郎（新任：現 研究開発本部ソリューション開発部長 兼 同第三製品開発部長）

（注）※印を付した執行役員は取締役を兼務するものであります。